

マレーシア

NGO/CSO 等国別プロフィール

2022 年 2 月

独立行政法人 国際協力機構（JICA）

委託先

OPMAC 株式会社

当資料は執務参考資料として取りまとめたものであり、JICA の見解を示すものではありません。転載・引用に際しては、直接、出典元から行い、当資料からの転載・引用は行わないでください。



マレーシア 地図（境界線は州）



出所：国立大学法人東北大学より提供

草の根技術協力「地域コミュニティの安心と安全向上のための災害リスク理解に基づく防災力強化プロジェクト」（国立大学法人東北大学）

基礎情報

■ 主要指標

人口	面積	GDP (2020 年、名目)	一人当たり GNI (2020 年、名目)	貧困率 (2010 年 国家貧困ライン以下の人口比率)
3,240 万人	32.86 万 km ² (日本の約 0.9 倍)	3,366.6 億 米ドル	10,580 米ドル	25.2%
行政区分	立憲君主制。首都はクアラルンプール、13 の州と 3 つの連邦直轄領で構成され、そのうち 11 州及び 2 連邦直轄領がマレー半島に位置する。			
主要産業	製造業（電気機器）、農林業（天然ゴム、パーム油、木材）及び鉱業（錫、原油、LNG）			
民族	マレー系（69.6%）、中国系（22.6%）、インド系（6.8%）、その他（1%）			
言語	マレー語（国語）、中国語、タミール語、英語			
宗教	イスラム教（連邦の宗教）（61.3%）、仏教（19.8%）、キリスト教（9.2%）、ヒンドゥー教（6.3%）、儒教・道教等（1.3%）、その他			

出所：World Bank (2021) “World Development Indicators” <https://databank.worldbank.org/source/world-development-indicators> (2021 年 12 月アクセス)、外務省 (2021) 「マレーシア基礎データ」 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/malaysia/data.html> (2021 年 12 月アクセス)、国土交通省(2015) 「各国の国土政策の概要 - マレーシア」 <https://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/international/spw/general/malaysia/index.html> (2021 年 2 月アクセス)

■ 危険情報

外務省の海外安全情報によれば、2021 年 8 月末更新の危険情報は以下のとおり。
 レベル 3（渡航は止めてください）：サバ州東側の島嶼部及び周辺海域並びに一部のサバ州東海岸（サンダカン、ラハ・ダトゥ、クナ及びセンボルナ周辺地域）
 レベル 2（不要不急の渡航は止めてください）：サバ州東海岸のうち、レベル 3 発出以外の地域（タワウを含む）

外務省（2021）「海外安全ホームページ」

https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pchazardspecificinfo_2021T075.html#ad-image-0

* このほか JICA 安全措置もある。

■ 感染症危険情報

外務省の感染症危険情報については以下の URL より確認できる。

https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcinfectionspothazardinfo_017.html#ad-image-0

* 本報告書での NGO、CSO の用語表記： NGO は非政府組織（Non-governmental organization）の略称、CSO は市民社会組織（Civil Society Organization）の略称である。広義において NGO は CSO に含まれるが、本報告書ではプロフィールの業務タイトルと同様に NGO/CSO という表記とする。ただし、参考あるいは引用している出所の資料が使用している用語をそのまま用いている箇所もある。NGO、CSO 以外に地方自治体や大学研究機関も含んで指す場合に、「NGO/CSO 等」という表記とする

目 次

地図
写真
基礎情報

1. 基礎的な分野・課題情報	1-1
1.1. マレーシアの開発政策・課題	1-1
1.2. 日本の開発協力方針	1-2
1.3. 本邦 NGO/CSO 等の活躍が期待される分野・課題	1-3
2. 日本及び他ドナー援助概況	2-1
2.1. 日本の援助動向	2-1
2.2. 他ドナーの援助動向	2-2
3. NGO/CSO 等の活動に関する法令・登録制度・諸手続き	3-3
3.1. 関連法令	3-3
3.2. NGO 登録制度・手続き	3-3
3.3. JICA 草の根技術協力事業の活動の場合の手続き	3-3
4. 現地 NGO/CSO 等の情報	4-1
4.1. 現地 NGO 情報	4-1
4.2. 現地 NGO リスト	4-2
5. 市民社会活動を取り巻く環境	5-3
5.1. CIVICUS 市民社会スペースモニター	5-3
5.2. フリーダム・ハウスによる市民活動の評価	5-3

別添 1：マレーシア 情報収集源リスト

別添 2：マレーシア ODA 事業リスト

別添 3：マレーシア 現地 NGO リスト

図表目次

表 1-1 第 12 次マレーシア開発計画の概要	1-1
表 1-2 対マレーシア国別開発協力方針	1-2
表 1-3 重点分野における協力プログラムの一覧	1-2
表 2-1 保健、防災、環境分野の最近の ODA 事業	2-1
表 3-1 Societies Act 1996 に基づく NGO 登録手続き	3-3
表 4-1 日本の ODA 事業の実績がある現地 NGO 等	4-1
表 4-2 保健・福祉分野、防災、環境分野の現地 NGO/CSO 等	4-2

1. 基礎的な分野・課題情報

1.1. マレーシアの開発政策・課題

第12次マレーシア開発計画（2021-2025）¹では、経済成長を達成し、マレーシアを豊かで包括的かつ持続可能な国へと移行するために、下表のように、3つの主要テーマが設定され、このテーマ達成のために4つの政策があり、5年以上にわたるマレーシアの発展の基本的な基盤と構成要素を形成する。さらに、3つの主要テーマと4つの政策にひもづくかたちで、「ゲームチェンジャー²」と称する14の具体的項目が掲げられている。本計画の実施において、NGO/CSOを含む多くのステークホルダーとの連携強化が掲げられている。特に、NGO/CSOとは、改革と変革、保健医療、災害対策、防犯、薬物乱用、人身取引、精神衛生、保護観察、ガバナンス強化、教育、障害者のエンパワメント、農村開発、環境教育・啓発などの分野での連携強化が掲げられている。

表 1-1 第12次マレーシア開発計画の概要

主要テーマ	1. 経済再生 2. 治安・福祉・包摂性の強化 3. 持続可能性の追求
政策	1. 将来に向けた人材育成 2. 技術導入の加速と技術革新 3. コネクティビティ拡大と交通インフラ 4. 公共サービスの強化
ゲームチェンジャー	1. 改革と変革の必要性 2. 経済成長促進に向けた戦略的で影響力の大きい産業の育成 3. 新たな成長源として中小零細企業の改革 4. 国家安全保障と統一性に強化 5. 健康で生産的な国を確保するための医療制度改革 6. 極貧層撲滅に向けたアプローチの変革 7. 開発格差縮小のために、サバ州、サラワク州を中心とした開発途上州の成長促進 8. 循環型経済の包含 9. 統合水資源管理の導入加速 10. 未来志向型人材を生み出すための産業人材育成・職業技術訓練エコシステムの改善 11. 包摂的な開発のためのデジタル接続性の強化 12. 商業化、富の創出、経済成長に向けた研究開発の連携 13. 効率化のためのロジステックエコシステムの変革 14. 政府全体アプローチによる公共サービスの変革

出所：Economic Planning Unit, Prime Minister's Department “Twelfth Malaysia Plan Pamphlet”<https://govdocs.sinarproject.org/documents/prime-ministers-department/economic-planning-unit/twelfth-malaysia-plan-12th-malaysia-plan> (2021年12月アクセス)

¹ Economic Planning Unit, Prime Minister's Department “Twelfth Malaysia Plan Document 2021-2025”
<https://govdocs.sinarproject.org/documents/prime-ministers-department/economic-planning-unit/twelfth-malaysia-plan-12th-malaysia-plan/twelfth-plan-document.pdf/view> (2021年12月アクセス)

² ゲームチェンジャーとは、一般的に世論の動向やこれまで当たり前だった状況を大きく一変させるような人物、企業や出来事などを意味する。

1.2. 日本の開発協力方針

日本政府の対マレーシア国別開発協力方針（2017 年 5 月）及び事業展開計画³では、マレーシアの地政学的重要性、日系企業の主たる海外進出拠点の一つでありかつ天然ガスの主要輸入元であることなどの経済的重要性、2015 年に両国首脳間で合意された「東方政策 2.0」の推進、我が国との開発協力、貿易、投資が相乗的に効果を上げて ASEAN の中でも目覚ましい経済発展を遂げた成功事例としての位置づけ、先進国入りに向け、経済の高付加価値化、教育・就労機会の均等化、社会的弱者の保護などの重要課題などを踏まえ、対マレーシア支援は下表 1-2 及び表 1-3 のように実施されている。

表 1-2 対マレーシア国別開発協力方針

我が国の ODA の基本方針（大目標）
(1) <u>協力パートナーとしての関係構築</u> (2) <u>東アジアの地域協力の推進</u> 政府間協力と共に民間や草根レベルをも含めた多様なアクターによるマレーシアの更なる発展への支援を通じて、ASEAN 統合、ひいては東アジアの地域間協力を推進し、同地域を超えた国際社会の課題に共同で取り組むグローバルな開発パートナーとしての関係を構築する。
重点分野（中目標）
(1) <u>先進国入りに向けた均衡のとれた発展の支援</u> - 行政能力向上、産業人材育成を含む高等教育、鉄道分野（高速鉄道等）をはじめとする質の高いインフラ整備、エネルギー等、更なる経済成長に資する支援と共に、環境保全、社会的弱者支援等社会の安定に資する支援につき、官民連携の観点も踏まえつつ実施する。 「東方政策 2.0」のガイドライン文書の中で特定された①最先端産業技術分野、②サービス協力分野及び③官民における管理能力分野において研修等の協力を強化する。 - これらにより相互に利益を増進し、マレーシアの発展が地域のモデルとなるような支援を行う。 (2) <u>東アジア地域共通課題への対応</u> - ASEAN 連結性向上、海における法の支配の確保、防災協力、感染症対策等の東アジア地域共通の課題に対応するべく、人材育成、相互協力の推進強化を含め、これらの課題に関するマレーシアの取組に対する支援を行う。 (3) <u>東アジア地域を超えた日・マレーシア開発パートナーシップ</u> - マレーシアの援助ドナー化、パレスチナやアフリカ等域外の課題に関する南南協力をを行う。

出所：外務省(2017)「対マレーシア国別開発協力方針」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072250.pdf>（2021 年 12 月アクセス）

表 1-3 重点分野における協力プログラムの一覧

重点分野	協力プログラム
先進国入りに向けた均衡のとれた発展の支援	高付加価値経済推進プログラム 国民生活向上プログラム
東アジア地域共通課題への対応	アセアン連携促進プログラム
東アジア地域を超えた日・マレーシア開発パートナーシップ	南南協力推進プログラム

出所：外務省（2020）「対マレーシア事業展開計画」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072251.pdf>（2021 年 12 月アクセス）

³ 外務省（2021）「各国の国別開発協力方針・事業展開計画」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_kakkoku.html（2021 年 12 月アクセス）

1.3. 本邦 NGO/CSO 等の活躍が期待される分野・課題

JICA マレーシア事務所からのヒアリングの結果、本プロフィールでは、本邦 NGO/CSO 等の活躍が特に期待される分野として、以下の保健福祉、防災及び環境（廃棄物、水）の3分野について、当該分野における課題などを記載する。

(1) 保健福祉（生活習慣病、脆弱者支援）

マレーシアは上位中所得国であり、発展レベルに見合った医療制度を有している。幼児死亡率では、マレーシアは高所得国並みの水準となっている。また、マラリアや HIV などの感染症や小児疾患の軽減にも成功している。しかし、結核などの一部の病気は依然として根強く残っている。また、デング熱等の脅威が増加しており、社会的に疎外され不利な立場にある脆弱層グループ⁴の疾病を減少するためには更なる努力が求められている。近年、主な疾病は非感染性疾患（Non-communicable diseases、略語「NCD」）に移行しており、現在では全死亡者の 73% を占めている。2015 年の非感染性疾患（NCD）の危険因子ごとの成人の有病率は、高血圧 30.3%、高コレステロール血症 47.7%、糖尿病 17.5%、過体重・肥満 47.7%、男性の喫煙 43%、運動不足 33.5%となっている。また、精神面での問題もますます多くなっている（29.2%）⁵。

(2) 防災

国連防災機関（United Nations Office for Disaster Risk Reduction、略語「UNDRR」）の報告書⁶によれば、マレーシアは環太平洋火山帯の近くに位置するが、地殻変動に起因する地震などの危険からは比較的保護されている。一方、サイクロン、洪水、地滑り、干ばつ、疫病、環境劣化から生じる脅威に常に直面している。これらの自然や人為的なストレスは、国の成長と人々の幸福を脅かすリスクがある。中でも、洪水と地滑りが最も深刻な懸念事項であり、毎年 2 万 9,800 km²におよぶ地域に洪水が発生、地形や土壌の状態によっては、雨量増加による大規模地滑りの可能性を高めている。なお、マレー半島中央部を中心に 2021 年 12 月 17 日から 18 日にかけて豪雨に見舞われ、北東部 8 州において洪水被害により 12 万 5,000 人以

⁴ マレーシアの貧困層の中でも、特にサバ州やサラワク州の内陸部や森林地帯に住む先住民やマレー半島のオラン・アスリのコミュニティは、貧困層の中でも最も脆弱な人々である。（出所：Malaysia CSO-SDG Alliance (2021). “MALAYSIA CSO-SDG ALLIANCE’S SUBMISSION TO PEOPLE’S SCORECARD PROCESS ASSESSING NATIONAL DELIVERY OF THE 2030 AGENDA” <https://kasi.asia/publications/malaysia-cso-sdg-alliances-submission-to-peoples-scorecard-process-assessing-national-delivery-of-the-2030-agenda/>（2021 年 12 月アクセス）

⁵ World Health Organization (2017) “Malaysia-WHO: Country Cooperation Strategy 2016-2020” <https://www.who.int/publications/i/item/WPRO-2017-DPM-002>（2021 年 12 月アクセス）

⁶ UNDRR (2020). DISASTER RISK REDUCTION IN MALAYSIA | STATUS REPORT <https://www.undrr.org/publication/disaster-risk-reduction-malaysia-status-report-2020>（2021 年 12 月アクセス）

上の住民が避難し、50 名以上が死亡したと伝えられている⁷。

(3)環境（廃棄物、水）

マレーシア投資開発庁（Investment Development Authority）の報告⁸では、廃棄物の量が予想以上に増加し、埋め立て場が限られ、廃棄物処理のコスト上昇と共に、廃棄物管理や環境や人々の安全な生活への影響の削減が喫緊のニーズとなっている。廃棄物の量は、リサイクルの増加にもかかわらず、2005 年の一日あたり 1 万 9,000t から 2018 年には一日あたり 3 万 8,000t に大幅増加している。マレーシアの温室効果ガス（Greenhouse Gas、略語「GHG」）排出のうち、28%が工業廃水処理及び排出（ほとんどがパーム油処理）、18%が固形廃棄物処理場からの排出となっている。固形ゴミ処理のために、マレーシア政府は再利用とゴミ削減方法を奨励し、最終的に埋め立て廃棄物を削減することで、廃棄物管理のより効果的な方法を推進している。また、政府は家庭ごみのほかに、生産活動からの商業用ゴミの発生削減を企業に奨励し、ゴミのリサイクル、特に有害ごみ、化学薬品やゴミ等のリサイクルの環境管理を実施する企業に対して税制優遇等のインセンティブを導入している。また、水の問題については、首都圏を中心に頻繁に断水が実施されているが、その主な要因は、特に河川の上流にある住宅地域や工業地域において増加する廃棄物の投棄、ならびに農業や土地開発などの活動による水源の汚染にあると言われている⁹。また、最近では、非合法にマレーシア国内に輸入された廃プラスチックのリサイクル処理工場による水質汚染が問題となっている¹⁰。これらの点から廃棄物処理のニーズは高い。

⁷ OCHA relief web <https://reliefweb.int/report/malaysia/malaysia-flash-floods-activities-december-24-2021-january-2-2022>（2021 年 12 月アクセス）

⁸ Malaysian Investment Development Authority "Sustainable Waste Management in Malaysia: Opportunities and Challenges" <https://www.mida.gov.my/de/sustainable-waste-management-in-malaysia-opportunities-and-challenges/>（2021 年 12 月アクセス）

⁹ WWF-Malaysia (2015)" Letter to Editor: Appreciating rivers as a precious freshwater resource in conjunction with World Rivers" <https://www.wwf.org.my/?20345/Letter-to-Editor-Appreciating-rivers-as-a-precious-freshwater-resource-in-conjunction-with-World-Rivers-Day-2015>（2021 年 12 月アクセス）

¹⁰ Journal of Governance and Integrity (2020 年)"Environmental NGOs Involvement in Dismantling Illegal Plastic Factory Operations in Malaysia" <https://jgi.ump.edu.my/index.php/en/current-issue/293-vol-4-issue-1-pg-29-36-pdf/file>（2021 年 12 月アクセス）

2. 日本及び他ドナー援助概況

2.1. 日本の援助動向

日本政府とマレーシア政府間の ODA スキームでの過去 10 年の支援実績では、技術協力では環境関連分野が多くを占め、その他に防災、エネルギー、水産分野への支援が中心であった。有償資金協力は、高等教育分野で 1 件である（別添 2 参照）。

また、日本の NGO 等が実施している草の根技術協力と外務省の日本 NGO 連携無償資金協力では、環境関連分野（廃棄物管理、生物多様性など）が多く、次いで上下水道、脆弱者支援、水産分野などとなっている（別添 2 参照）。また、マレーシアでの草の根技術協力では、大学や地方自治体が実施主体の場合が多い。このうち、保健（生活習慣病と脆弱者支援）、防災、環境（廃棄物管理と水）分野で最近実施された、もしくは実施中の事業は、下表 2-1 のとおり。

このほかに、専門家派遣や、青年海外協力隊/海外協力隊は累計で 1,336 名、シニア海外協力隊は累計 279 名が派遣されている^{11,12}。

表 2-1 保健、防災、環境分野の最近の ODA 事業

分野	事業名	事業形態
保健 (生活習慣病、 脆弱者支援)	東南アジアにおける車いす製造の技術移転及び車いすバスケットボール普及講習	草の根技術協力
	障害者福祉分野の青年海外協力隊派遣	青年海外協力隊
防災	マレーシアにおける地すべり災害及び水害による被災低減に関する研究プロジェクト	技術協力
	地域コミュニティの安心と安全向上のための災害リスク理解に基づく防災力強化プロジェクト	草の根技術協力
環境 (廃棄物管理、 水)	マレーシアにおける E-waste 管理制度構築支援プロジェクト	技術協力
	マレーシア国マラッカ市循環型社会形成に向けた市民の 3R 活動に波及する学校教育モデル構築支援事業	草の根技術協力
	宗教的信念に寄り添った食品廃棄物削減プログラムの実践	草の根技術協力
	コタキナバル市における廃棄物管理の改善	草の根技術協力
	ペナン州における持続可能な資源循環型社会の構築に向けた水資源管理支援プロジェクト	草の根技術協力
	サラワク州先住民居住地域における水環境整備による生活改善事業	日本 NGO 連携 無償

出所：JICA「ODA 見える化サイト事業検索」<https://www2.jica.go.jp/ja/oda/index.php>（2021 年 12 月アクセス）、JICA「草の根技術協力国別事業一覧マレーシア」<https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/country/malaysia.html>（2021 年 12 月アクセス）、外務省「ODA 国別地域別取組マレーシア」https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/region/e_asia/malaysia/exchange.html（2021 年 12 月アクセス）、外務省(2021)「対マレーシア共和国事業展開計画」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072251.pdf>（2021 年 12 月アクセス）

¹¹ JICA 海外協力隊「青年海外協力隊/海外協力隊派遣実績」<https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/results/jocv.html>（2021 年 12 月アクセス）

¹² JICA 海外協力隊「シニア海外協力隊派遣実績」<https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/results/sv.html>（2021 年 12 月アクセス）

2.2. 他ドナーの援助動向

外務省¹³によると、主要ドナーの対マレーシア経済協力実績（2017 年）は、金額ベースで順に日本（3,400 万米ドル）、英国（1,700 万米ドル）、ドイツ（1,300 万米ドル 0.13 億ドル）と日本の援助が多い。マレーシアは高位中所得国であることから、対象分野における国際機関からの新規支援はなく、また二カ国間のドナーからの支援も限定的となっている。これらドナーでは、地域内外の第三国への支援のパートナーとしての事業が実施されている。

¹³ 外務省「政府開発援助（ODA）国別データ集 2019」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100153307.pdf>（2021 年 12 月アクセス）

3. NGO/CSO 等の活動に関する法令・登録制度・諸手続き

3.1. 関連法令

マレーシアにおける NGO の活動に関連する法規則は、団体法（Societies Act 1996）¹⁴及び団体規則（Societies Regulations 1984）¹⁵である。マレーシアで活動しようとする外国 NGO は、マレーシア内で支店（事務所）を設立する前に同法規則に基づいて団体登記所（Registry of Societies）に登録しなければならない。

3.2. NGO 登録制度・手続き

上記法律に基づく NGO 登録の所管省庁は、内務省（Ministry of Home Affairs）の下にある団体登記所（Registry of Societies Malaysia）である¹⁶。登録手続きに係る詳細は表 3-1 のとおり。

表 3-1 Societies Act 1996 に基づく NGO 登録手続き

窓口	Registry of Societies Malaysia under the Ministry of Home Affairs
定義	Societies とは、他の法律に基づき登録されている会社、労働組合、協同組織等以外で、7人以上を構成員とするいかなるタイプの協会やクラブをさす。
組織設立方法	・ 少なくとも7名以上の出席による代行会議が開催され、同会議参加者の名前が議事録に記録されなければならない。同会議には、団体設立の条件を満たすために少なくとも7つの異なる州からの代表が参加しなければならない。これらの代表は、代行委員会として任命される必要がある。 ・ 代行会議では、以下を決議しなければならない。 (a) 団体設立の合意 (b) 登録される団体名の承認 (c) 登録すべく団体住所 (d) 団体の代行委員会としてメンバー承認 (e) 団体の定款承認
申請手続き	代行書記が、 www.eroses.gov.my にある eROSES システムのユーザとして登録しなければならない。
申請手数料	RM30（約 800 円）

出所：Registry of Society www.eroses.gov.my/faq/panduan（2021 年 12 月アクセス）

3.3. JICA 草の根技術協力事業の活動の場合の手続き

マレーシアで活動しようとする外国 NGO/CSO は、Societies Act 1996 に基づき登録する必要があるが、JICA 草の根技術協力事業の場合¹⁷、本邦から短期派遣ベースで実施する案件では、マレーシア側カウンターパート機関が政府に正式に登録された団体であれば、NGO

¹⁴ The Commissioner of law revision “Societies Act 1996”<https://mercy.org.my/wp-content/uploads/2015/05/Societies-Act-1966.pdf>（2021 年 12 月アクセス）

¹⁵ The Commissioner of law revision “Societies Regulation 1984” <https://www.scribd.com/document/335437853/peraturan-1984-pdf>（マレー語のみ）（2021 年 12 月アクセス）

¹⁶ Department of Registration of Societies Malaysia <https://www.ros.gov.my/www/>（2021 年 12 月アクセス）

¹⁷ JICA「草の根技術協力事業・相手国政府等からの了取付・NGO 登録について」https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/entry_asia.html#mal（2021 年 12 月アクセス）

の登録は不要となる。但し、マレーシア国内で法人格を持って活動する場合には、マレーシア国籍の成員 7 名以上上記の法律および登録制度に基づき登録をする必要がある。

4. 現地 NGO/CSO 等の情報

4.1. 現地 NGO 情報

マレーシアでは、前述のように所得水準が上昇するにつれ、国際ドナーの支援が限定的となっている。一方で、マレーシアでは、先住民や障害者などの脆弱者層への支援、防災や環境保護、民主化に関する意見表明など、NGO/CSO 活動を必要とする分野は継続している。

表 4-1 日本の ODA 事業の実績がある現地 NGO 等

分野	組織名	事業名	事業形態
保健福祉 (生活習慣病、障害者支援)	セラングール州・連邦直轄 領知的障害者協会	知的障害者向けセンター施設改修計画	草の根無償
	エデンハンディキャップサ ービスセンター	障害者施設車両整備計画	草の根無償
	マレーシアダウン症協会	ダウン症者のための職業訓練施設建設計 画	草の根無償
	サバ視覚障害者協会	チュアラン地区障害者施設車両整備計画	草の根無償
	スリメンガシセンター	知的障害者施設整備計画	草の根無償
	モビリティー	身体障害者用福祉車両整備計画	草の根無償
	ビューティフル・ゲート	身体障害者によるリサイクルごみ収集シ ステム拡張計画	草の根無償
	スルタン・アズラン・シャ ー・リハビリセンター	障害者のためのリハビリセンター拡充計 画	草の根無償
	ルマ・アマル・チェサー・ セラングール	身体障害者職業訓練施設等拡張計画	草の根無償
環境 (廃棄物、 水)	ダマイ障害者アソシエーシ ョン・セラングール・アン ド・ウィラヤ・パーセクチ ュアン	身体障害者用福祉車両整備計画	草の根無償
	マレーシアン・メディカル ・リリーフ・ソサイエテ ィー (マーシー・マレーシ ア)	災害教育研修計画	草の根無償
	KOPEL	持続可能な生態系サービス向上に向けた ESD ¹⁸ 活動基盤づくりプロジェクト	草の根技術協力
	KOPEL	キナバタンガン川下流域の生物多様性保 全のための住民参加型村おこしプロジェ クト	草の根技術協力
	サバ州アドベンティスト開 発・救済協会	ナダウ村上水道整備計画	草の根無償
	サバ州アドベンティスト開 発・救済協会	タランガッブ村上水道整備計画	草の根無償

出所：JICA「草の根技術協力国別事業一覧マレーシア」<https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/country/malaysia.html> (2021 年 12 月アクセス)、外務省「ODA 国別地域別取組マレーシア」https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/region/e_asia/malaysia/index.html (2021 年 12 月アクセス)

表 4-1 は、保健福祉、防災、環境（廃棄物、水）の分野において、JICA の草の根技術協

¹⁸ Education for Sustainable Development（略語「ESD」）のことで、持続可能な開発のための教育を意味する。

力の現地パートナーのほかに外務省草の根・人間の安全保障無償資金協（略語「草の根無償」）により資金供与されている現地 NGO 等である。

4.2. 現地 NGO リスト

上記表 4-1 で掲載した現地 NGO の他に、海外機関との連携により事業を実施している関係分野における現地 NGO 例は下表の通りである。

表 4-2 保健・福祉分野、防災、環境分野の現地 NGO/CSO 等

実施団体	設立年	活動内容	連携先の他ドナーや NGO 等
National Kidney Foundation of Malaysia	1969	肝臓関連病気患者に対する低価での治療提供、透析補助者、血液透析導入コースに関するトレーニング提供、肝臓関連病気予防に関する教育、啓蒙活動。	N/A
Breast Cancer Foundation	2006	乳がんに関する啓蒙活動、乳がん患者のエンパワメント活動、乳がん患者への資金支援	Lembaga Pembangunan Penduduk & Keluarga Nega, KPJ Healthcare Berhad, Columbia Asia Hospital、Aphroditity 等
Mercy Malaysia	1999	災害復旧対応、水・衛生、災害リスク削減	Maybank, Axiata Berhad, Iskamic Development Bank, UNICEF, WHO, Humanitarian Relief Foundation 等
Wetlands International (Malaysia)	1937	湿地帯保護	IUCN、WWF、The Nature Conservancy 等
WWF Malaysia	1972	森林、海、野生生物、食料、気候変動、水に係る保護、啓蒙等、	Tiger Beer、Innocraft Sdn Bhd、H&M Retail Sdn Bhd 等
Water Watch Penang (WWP)	1997	水関連課題に係る啓蒙活動、教育活動	Intel、Ford Foundation、Spritzer、WWF、MEME、Penang Green Council 等
Sahabat Alam Malaysia (SAM)	1977	伝統的種子・農業システムの保護、気候変動に係る啓蒙活動、持続可能な都市開発、森林・生物多様性保護、生態系保護、沿岸エコシステム保護、漁業資源保護	Break Free from Plastics、Friends of the Earth International、International Pollutants Elimination Network 等

出所：調査団による調査結果より作成

5. 市民社会活動を取り巻く環境

マレーシアにおける市民社会活動に関する参考情報として、以下、国際 NGO の評価を紹介する。

5.1. CIVICUS 市民社会スペースモニター

国際人権団体の CIVICS (World Alliance for Citizen Participation) による最新の調査¹⁹では、マレーシアにおける市民活動の自由度は、Open (開かれている)、Narrowed (縮小している)、Obstructed (妨げられている)、Repressed (抑圧されている)、Closed (閉ざされている) の 5 段階評価のうち、3 番目の「妨げられている (OBSTRUCTED)」に分類されている。なお 2021 年 4 月の報告では、政府に対する反対意見を封じ込める活動がエスカレートしていることが報告されている。

5.2. フリーダム・ハウスによる市民活動の評価

米国ワシントン DC で民主主義、政治的自由度、人権等に係る調査を実施しているフリーダム・ハウスは、2021 年報告書 (Freedom in the World 2021) ²⁰において、政治的権利は 40 ポイント中 21 ポイント、市民の自由度は 60 ポイント中 30 ポイントで合計 51 ポイント/100 ポイントとされ「部分的に自由 (Partly Free)」に分類されている。最近の出来事として以下が報告されている。

- 国家当局が、COVID-19 蔓延の機会を利用し、市民の言論と運動の自由に対する弾圧を正当化するために、安全対策と称して、集会の自由を取り締まった。数千人がパンデミックに関連したさまざまな移動制限に違反したとして逮捕され、移住労働者が不当に標的にされたこともあった。
- 多くのジャーナリスト、活動家、その他の人々が、当局に批判的な、あるいは批判的とみなされる言論に対して通信・マルチメディア法違反の罪で起訴された。

¹⁹ CIVICUS (2021) “Malaysia: Monitor Tracking civic space” <https://monitor.civicus.org/country/malaysia/> (2021 年 12 月アクセス)

²⁰ Freedom house (2021) “Freedom In the World 2020” <https://freedomhouse.org/country/malaysia/freedom-net/2021> (2021 年 12 月アクセス)

マレーシア 項目別情報収集源

情報収集項目		情報収集源
基礎情報	基礎データ	- 外務省 マレーシア基礎データ - 国土交通省 各国の国土政策の概要 - マレーシア - 世界銀行 World Development Indicators
	危険情報	外務省 海外安全ホームページ
	感染症危険情報	外務省 海外安全ホームページ
基礎的な分野別課題	マレーシアの開発政策・課題	首相府 (Prime Minister's Department) Twelfth Malaysia Plan Pamphlet
	日本の開発協力方針	- 外務省 対マレーシア国別開発協力方針 - 外務省 対マレーシア事業展開計画
	本邦 NGO/CSO 等の活躍が期待される分野・課題	- 国連防災機関 DISASTER RISK REDUCTION IN MALAYSIA STATUS REPORT - 世界保健機関 Malaysia-WHO: Country Cooperation Strategy 2016-2020 - Malaysia CSO-SDG Alliance MALAYSIA CSO-SDG ALLIANCE' S SUBMISSION TO PEOPLE' S SCORECARD PROCESS ASSESSING NATIONAL DELIVERY OF THE 2030 AGENDA - マレーシア投資開発庁 Sustainable Waste Management in Malaysia: Opportunities and Challenges - 世界自然保護基金 (WWF) Letter to Editor: Appreciating rivers as a precious freshwater resource in conjunction with World Rivers - 国連人道問題調整事務所 https://reliefweb.int/report/malaysia/malaysia-flash-floods-activities-december-24-2021-january-2-2022 - ガバナンス・インテグリティ・ジャーナル Environmental NGOs Involvement in Dismantling Illegal Plastic Factory Operations in Malaysia
日本と他ドナーの援助動向	日本の援助動向	- 外務省 ODA 国別地域別取組マレーシア - 外務省 政府開発援助 (ODA) 国別データ集 2019 - 外務省 対マレーシア事業展開計画 - JICA ODA 見える化サイト - JICA 海外協力隊「シニア海外協力隊派遣実績」 - JICA 海外協力隊「青年海外協力隊/海外協力隊派遣実績」 - JICA 草の根技術協力国別事業一覧マレーシア
	他ドナーの援助動向	外務省 政府開発援助 (ODA) 国別データ集 2019
現地活動関連情報	NGO/CSO 等の活動に関する法令・登録制度・諸手続き	- マレーシアの法令 - 法改正委員会 (The Commissioner of law revision) Societies Act 1996 - 法改正委員会 (The Commissioner of law revision) Societies Regulations 1984 - その他 団体登記局 (Department of Registration of Societies Malaysia) 登記所
	現地 NGO/CSO 等の情報	- 外務省 ODA 国別地域別取組マレーシア - JICA 草の根技術協力国別事業一覧マレーシア
	市民社会活動を取り巻く環境	- CIVICUS Malaysia: Monitor Tracking civic space - フリーダム・ハウス Freedom In the World 2020

情報収集項目	情報収集源
インタビュー協力先の NGO/CSO 等	● 本邦 NGO/CSO 等 ・ 川崎市環境総合研究所、京都大学、八千代コンサルティング ● 現地 NGO/CSO 等 ・ National Disaster Management Association Malaysia (防災) ・ Global Environment Center (環境、水) ・ Zero Waste Malaysia (環境、廃棄物処理) ・ SUKA Society (脆弱者支援) ・ Cansurvive Centre Malaysia Berhad (保健)

マレーシアODA事業リスト
(草の根技術協力)

別添2

採択年度	事業形態	案件名	実施団体	提案自治体	JICA担当機関	カウンターパート
2019年度第1回	草の根協力支援型	マレーシア国マラッカ市循環型社会形成に向けた市民の3R活動に波及する 学校教育モデル構築支援事業	国立大学法人九州工業大学		JICA九州	
2017年度第1回（終了）	草の根協力支援型	宗教的信念に寄り添った食品廃棄減量プログラムの実践	国立大学法人筑波大学システム情報系		JICA筑波	固形廃棄物管理公社（SWCorp）、マレーシアイスラ ム研究所（IKIM）、日本マレーシア日本国際工科院
2017年度第1回（実施中）	草の根協力支援型	マレーシアにおける漁村活性化モデルの構築と推進	国立大学法人鹿児島大学		JICA九州	水産局HQとセラングール支局
2016年度第2回（実施中）	草の根協力支援型	持続可能な生態系サービス向上に向けたESD活動基盤づくりプロジェクト	特定非営利活動法人 EnVision環境保全事務所		JICA北海道（札幌）	キナバタンガン郡役場、KOPELなどRCEキナバタンガ ンに参画している活動団体
2014年度第1回（終了）	草の根協力支援型	コタキナバル市における廃棄物管理の改善	一般社団法人 あきた地球環境会議		JICA東北	KK市、秋田市、サバ州、学識経験者、NPO等
2017年度第1回（実施中）	草の根パートナー型	地域コミュニティの安心と安全向上のための災害リスク理解に基づく防災 力強化プロジェクト	国立大学法人東北大学		JICA東北	スランゴ州防災課（DMU）、市民防衛局（MCDF）、 マレーシア日本国際工科院防災科学研究センター
2010年度第2回（終了）	草の根パートナー型	キナバタンガン川下流域の生物多様性保全のための住民参加型村おこしプ ロジェクト	学校法人 酪農学園		JICA北海道（札幌）	地元NGOのバトゥプティ村エコツーリズム協同組合 (KOPEL)
2003年度第1回（終了）	草の根パートナー型	東南アジアにおける車いす製造技術移転および車いすバスケットボール普 及講習	社会福祉法人 太陽の家		JICA九州	
2020年度第1回	地域活性化型	ペナン州における持続可能な資源循環型社会の構築に向けた水資源管理支 援プロジェクト	八千代エンジニアリング株式会社	川崎市	JICA横浜	
2018年度補正／2019年度	地域活性化型	マレーシア国低炭素社会実現に向けた人材育成とネットワーク拠点づくり プロジェクト	公益財団法人京都市環境保全活動推進協会	京都府京都市	JICA関西	
2017年度補正／2018年度 （実施中）	地域活性化型	Kedah FOOD VALLEY推進による地域活性化プロジェクト	帯広商工会議所	北海道帯広市	JICA北海道（帯広）	
2016年度補正（終了）	地域活性化型	SCADAを活用した水運用・NRWマネージメント能力向上プロジェクト	東京水道サービス株式会社	東京都水道局、横河フ リューションサービス株式 会社	JICA東京	マレーシア国エネルギー・環境技術・水省 (KeTTHA) の水道局（JBA）
2015年度補正／2016年度 （終了）	地域活性化型	IWKが管理する下水処理場の運転・維持管理に関する人材育成事業	東京都下水道サービス株式会社	東京都下水道局	JICA東京	IWK（マレーシア国下水道公社）
2014年度補正（終了）	地域活性化型	フードバレーとかちを通じた地域ブランドとハラル対応による産業活性化 および中小企業振興プロジェクト	帯広商工会議所	北海道帯広市	JICA北海道（帯広）	
2014年度補正（終了）	地域活性化型	セバランブライ市の歴史・自然を活かしたまちづくりプロジェクトー「横 浜の都市デザイン」新興国へのノウハウ移転ー	横浜市国際局・都市整備局	横浜市（国際局）	JICA横浜	セバランブライ市（相手国実施機関）、マレーシア 国立科学大学（相手国協力団体）
2014年度補正（終了）	地域活性化型	低炭素社会実現に向けた人・コミュニティづくりプロジェクト	公益財団法人京都市環境保全活動推進協会、特定非営利活動法 人気候ネットワーク	京都府京都市	JICA関西	
2013年度補正（終了）	地域活性化型	フレーザーヒル廃棄物管理改善事業	公益財団法人北九州市環境整備協会	福岡県北九州市	JICA九州	国家固形廃棄物管理公社（PPSPPA）、フレーザーヒ ルローカルオーソリティー（FHLA）
2013年度（終了）	地域活性化型	北海道フード特区・フードバレーとかち 海外支援を兼ねた東南アジア食 産業人材育成	帯広商工会議所	北海道帯広市	JICA北海道（帯広）	カウンターパート：SMECorp、協力機関：マレーシア 国際商工会議所、マレーシア食品玩具販売者協会、 ハラル開発公社
2013年度（終了）	地域活性化型	マレーシアにおける無収水削減技術研修・能力向上プロジェクト	東京水道サービス（株）	東京都水道局	JICA東京	エネルギー・環境技術・水省、ペナン水道
2013年度（終了）	地域活性化型	マレーシアの廃棄物管理における住民の協力体制の構築支援	東京二十三区清掃一部事務組合	東京二十三区清掃一部事務 組合	JICA東京	都市福祉・住宅自治省国家廃棄物管理局
2011年度（終了）	地域活性化型	マレーシア・サラワク州クチン市における環境保全と廃棄物処理対策	公益財団法人栃木県国際交流協会	栃木県茂木町	JICA筑波	資源環境審議会
2011年度（終了）	地域活性化型	山仙式平窯炭化法によるバイオマス炭化技術研修事業	株式会社バンブーテクノ	福岡県八女市	JICA九州	マレーシアプトラ大学
2010年度（終了）	地域活性化型	東京水道の事業運営ノウハウ（管路技術・配水技術等）の移転	東京水道サービス株式会社	東京都	JICA東京	水省（KeTTHA）
2010年度（終了）	地域活性化型	マレーシア国における廃棄物管理業務の効率化事業	北九州市（環境局環境国際協力室）	福岡県北九州市	JICA九州	固形廃棄物管理公社
2010年度（終了）	地域活性化型	マレーシア国における地域基盤型沿岸漁業管理の推進	株式会社 鹿児島ILO	鹿児島県日置市	JICA九州	政府水産局
2008年度	JICA基金	サラワク州奥地、ロングセリダン村地域周辺の焼き畑地として放棄されている 荒廃地に植林しそれらの自然再生を図る事業	特定非営利活動法人 アジアンドリーム			

マレーシア ODA事業リスト
(日本NGO連携無償資金協力)

別添2

年	形態	分野	プロジェクト名	被供与団体名	G/C締結額	G/C締結日
2020	日本NGO連携無償資金協力	水（重点課題）	サラワク州先住民族居住地域における水環境整備による生活改善事業（第1年次）	公益社団法人日本マレーシア協会	20,505,170	2021年3月4日

マレーシア ODA事業実績リスト
(民間連携)

別添2

公示年度	形態	分野	調査・事業名	スキーム	提案法人名	代表法人所在地	外部人材 (コンサルティング企業)	対象国	契約期間
2012	民間連携	水の浄化・水処理	排水・汚水処理システム改善のための水の浄化・水処理関連製品・技術等の活用ニーズ調査	ニーズ調査	株式会社三菱総合研究所	東京都	-	ベトナム、インド、南アフリカ、マレーシア	終了
2014	民間連携	環境・エネルギー	オゾン層保護と気候変動対策に資するフロンガスの回収・再生・破壊処理産業創出のための案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	太洋商事株式会社	愛知県	開成エンジニアリング株式会社(Kaisei Engineering Sdn. Bhd)、株式会社エックス都市研究所	マレーシア	2015年6月 ～ 2015年12月
2014	民間連携	環境・エネルギー	中型サイズEVバスの開発・普及案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社ビューズ	東京都	株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル	マレーシア	2014年10月 ～ 2015年10月
2016	民間連携	環境・エネルギー	アスベストによる健康被害防止のための無害化剤・無害化工法の導入に向けた案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社エコ・24	東京都	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー 合同会社	マレーシア	2017年6月 ～ 2018年10月
2013	民間連携	廃棄物処理	廃蛍光灯類から有害物質である水銀を分離・回収するプラント設備普及に向けた案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	日本蛍光灯リサイクル株式会社、国際航業株式会社 共同企業体	東京都	(なし)	タイ、マレーシア	終了
2016	民間連携	廃棄物処理	使用済み紙おむつリサイクルシステム案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社スーパー・フェイス	鳥取県	株式会社オオマエ、株式会社グローバル事業開発研究所、エスベランサ株式会社	マレーシア	2016年11月 ～ 2017年10月
2017	民間連携	廃棄物処理	食品系廃棄物の堆肥化およびリサイクルループの構築に係る案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社ウエルクリエイト(旧楽しい株式会社)	福岡県	公益財団法人北九州国際技術協力協会	マレーシア	2017年11月 ～ 2019年2月
2019	民間連携	廃棄物処理	サバ州コタキナバル市廃タイヤ処理と廃タイヤチップ助燃剤による廃棄物処理にかかる案件化調査【5,000万円上限枠】	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社アクティエ、株式会社廣和コーポレーション、西邦エンジニアリング株式会社 共同企業体	北海道	株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル	マレーシア	2020年3月 ～ 2023年2月
2013	民間連携	水の浄化・水処理	パームオイル工場の排水処理高度化・循環利用案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	阪神動力機械株式会社、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 共同企業体	大阪府	(なし)	マレーシア	終了
2018	民間連携	水の浄化・水処理	下水道維持管理ロボットによる下水道管路の維持管理案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社北菱	石川県	株式会社日水コン	マレーシア	2019年2月 ～ 2020年1月
2012	民間連携	職業訓練・産業育成	マレーシアにおける日本の先端測量計測機器を活用した、社会整備資本等の維持管理能力向上を目的としたODA案件化調査事業	案件化調査（中小企業支援型）	クモノスコーポレーション株式会社(旧 関西工事測量株式会社)、アクセンチュア株式会社 共同企業体	大阪府	(なし)	マレーシア	終了
2017	民間連携	福祉	日本式介護予防技術・サービスの導入及び介護人材育成システムに関する案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	介護の森株式会社	鹿児島県	重富商事株式会社、株式会社ライフバシフィックデザイン	マレーシア	2018年4月 ～ 2019年3月
2019	民間連携	保健医療	腸内細菌叢に基づく早期大腸がん検出技術を用いた大腸がん診断の案件化調査【途上国発イノベーション枠】	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社メタジェン	山形県	【契約交渉中】	マレーシア	-
2017	民間連携	防災・災害対策	スーパーウェルポイント工法を活用した地盤改良及び洪水対策案件化調査【5,000万円上限枠】	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社アサヒテクノ	岩手県	株式会社日本開発政策研究所	マレーシア	2018年7月 ～ 2019年7月
2019	民間連携	その他	警備資機材導入による犯罪減少への貢献にかかる案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	有限会社佐野機工	栃木県	【契約交渉中】	マレーシア	-
2020	民間連携	環境	天然ミネラル阿蘇リモナイトを使用したリサイクル型脱硫システム案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社日本リモナイト	熊本県	【契約交渉中】	マレーシア	-
2015	民間連携	環境・エネルギー	オゾン層保護と気候変動対策に資するフロンガス回収・再生・破壊処理産業創出普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	太洋商事株式会社	愛知県	株式会社エックス都市研究所	マレーシア	2017年3月 ～ 2019年4月
2015	民間連携	環境・エネルギー	低公害型公共交通向け中型電気バスシステム普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	株式会社ビューズ	東京都	株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル	マレーシア	2016年9月 ～ 2022年9月
2018	民間連携	廃棄物処理	食品系廃棄物の堆肥化及びリサイクルループの構築に係る普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	株式会社ウエルクリエイト	福岡県	公益財団法人北九州国際技術協力協会	マレーシア	-
2013	民間連携	水の浄化・水処理	パームオイル工場の排水処理高度化・資源循環利用普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	阪神動力機械株式会社	大阪府	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	マレーシア	2015年4月 ～ 2017年9月
2016	民間連携	水の浄化・水処理	マレーシアのケナフと日本の天然ミネラルリモナイトを活用した水質浄化普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	株式会社日本リモナイト	熊本県	株式会社日水コン	マレーシア	2017年7月 ～ 2019年12月
2020	民間連携	水の浄化・水処理	マレーシア国 下水道維持管理ロボットによる下水道管路の維持管理普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	株式会社北菱	石川県	【契約交渉中】	マレーシア	-
2021	民間連携	農業	土壌環境に配慮した高付加価値花卉とイチゴの選抜・栽培技術の普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	株式会社ミヨシ	東京都	【契約交渉中】	マレーシア	-
2013	民間連携	その他	海上保安強化を目的とした船舶搭載24時間監視カメラシステム普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	海洋総合開発株式会社	東京都	EYアドバイザー株式会社	マレーシア	2015年2月 ～ 2017年1月
2014	民間連携	廃棄物処理	e-wasteからの有価金属回収事業調査(中小企業連携促進)	基礎調査	株式会社アサカ理研	福島県	(なし)	マレーシア	2015年3月 ～ 2016年2月
2018	民間連携	廃棄物処理	パーム油産業で生じる廃棄物への高付加価値化合物製造バイオプロセスの適用に関する基礎調査	基礎調査	Green Earth Institute株式会社	東京都	グリーンエイト株式会社、Ecological Economics Solutions Sdn Bnd	マレーシア	2019年6月 ～ 2020年7月
2012	民間連携	水の浄化・水処理	スランゴール及びマラッカ州水道浄水処理凝集薬品現地生産化事業調査(中小企業連携促進)	基礎調査	直治薬品株式会社、株式会社東京設計事務所 共同企業体	埼玉県	りそな総合研究所株式会社、東北大学大学院、埼玉県企業局	マレーシア	2012年9月 ～ 2013年5月
2012	民間連携	その他	ハイエンド計測器校正及びその関連事業調査(中小企業連携促進)	基礎調査	MTAジャパン株式会社、株式会社国際開発センター 共同企業体	東京都	(なし)	マレーシア	2012年8月 ～ 2013年2月
2014	民間連携	環境・エネルギー	北部地域の振興に資する官民連携太陽光発電所整備事業準備調査(PPPインフラ事業)	協力準備調査（PPPインフラ事業）	パナソニック株式会社、株式会社ニュージェック 共同企業体	大阪府	-	マレーシア	2014年12月 ～ 2016年3月
2009	民間連携	水の浄化・水処理	大都市圏上下水道PPP事業準備調査(PPPインフラ事業)	協力準備調査（PPPインフラ事業）	住友商事株式会社、株式会社NJS コンサルタンツ、東京水道サービス株式会社、東京都下水道サービス株式会社 共同企業体	東京都	-	マレーシア	2011年9月 ～ 2012年6月
2014	民間連携	廃棄物処理	水銀含有廃棄物適正処理技術普及促進事業	民間技術普及促進事業	野村興産株式会社	東京都	オフィス西田、大阪市・地球環境センター	マレーシア	2015年9月 ～ 2017年11月
2020	民間連携	防災・災害対策	BSC工法を用いた上水セクター漏水改善案件化調査	案件化調査（SDGs型）	株式会社日健総本社、日本工営株式会社 共同企業体	岐阜県	【契約交渉中】	マレーシア	-
2020	民間連携	インフラ整備・運輸交通	アセアン地域でのオンデマンド型公共交通の普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業（SDGs型）	三菱商事株式会社、スベア・テクノロジーソリューションズ株式会社 共同企業体	東京都	【契約交渉中】	マレーシア	-

[illegible]

マレーシア ODA事業リスト
(技術協力・有償資金協力・無償資金協力)

別添2

期間／締結年月	事業形態	分野課題	プロジェクト名
協力期間：2011年6月～2016年6月	技協	水資源・防災	マレーシアにおける地すべり災害および水害による被災低減に関する研究プロジェクト
協力期間：2019年3月～2024年3月	技協	資源・エネルギー	マレーシアにおける革新的な海洋温度差発電（OTEC）の開発による低炭素社会のための持続可能なエネルギーシステムの構築
協力期間：2019年3月～2024年3月	技協	自然環境保全	オイルパーム農園の持続的土地利用と再生を目指したオイルパーム古木への高付加価値化技術の開発プロジェクト
協力期間：2013年11月～2017年11月	技協	自然環境保全	生物多様性保全のためのパーム油産業によるグリーン経済の推進プロジェクト
協力期間：2013年7月～2017年6月	技協	自然環境保全	サバ州を拠点とする生物多様性・生態系保全のための持続可能な開発プロジェクト
協力期間：2016年3月～2021年3月	技協	水産	微細藻類の大量培養技術の確立による持続可能な熱帯水産資源生産システムの構築プロジェクト
協力期間：2015年6月～2018年6月	技協	環境管理	マレーシアにおけるE-waste管理制度構築支援プロジェクト
協力期間：2011年6月～2016年6月	技協	環境管理	アジア地域の低炭素社会化シナリオの開発プロジェクト
借款契約（L/A）調印：2011年12月	有償	教育	マレーシア日本国際工科院整備事業

マレーシア現地 NGO/CSO リスト

保健・福祉（生活習慣病、脆弱者層支援）分野

Name of organization	Establishment date and Financial Source	Purpose and Main Activities (projects)
Majlis Kanser Nasional or the National Cancer Council (MAKNA)	- Established in 1995 - Registered NGO (ROS no.: PPM-003-14-10111994)	To pool and utilize all efforts, expertise and finance of all sectors of the society to fight cancer and reduce related pain, morbidity and the suffering that cancer patients undergo. Activities: Awareness and Education (Malaysia and Vietnam), Bursary Assistance, Cancer Helpline, Cancer Support Group and Counselling (Malaysia and Vietnam), Treatment (UKMMC-MAKNA Cancer Centre), Half-way Home (Johor, Penang, Kelantan), Home Visits, Hospital Visits, Prevention (Mobile Mammogram Unit, Malaysia; Breast & Cervical Screening, Vietnam), Research, and Volunteers (Kuala Lumpur, Sibul, Hanoi)
National Cancer Society of Malaysia, or Persatuan Kanser Kebangsaan Malaysia (NCSM)	- Established in 1967 - Registered NGO (ROS no.: PPM-008-14-26011967)	The society provides holistic cancer-related services to cancer patients, caregivers and the public through our six centres – Cancer and Health Screening Clinic, Nuclear Medicine Centre, Resource and Wellness Centre, Quit Smoking Clinic, Children's Home of Hope and the Adults' Home of Hope. NCSM is financed entirely by contributions and donations from the public.
Breast Cancer Welfare Association Malaysia (BCWA)	- Established in 1986 - Registered NGO (ROS no.: PPM-005-10-20071988)	Breast Cancer Welfare Association Malaysia (BCWA) was founded in 1986 by medical specialists, who realised the need for peer support for women with breast cancer. It is a tax-exempt organisation registered with the Registrar of Societies Malaysia in 1988, and a member of the Union for International Cancer Control (UICC) and Reach to Recovery International (RRI).
The Cancer Advocacy Society of Malaysia (Persatuan Advokasi Kanser Malaysia)	- Established in 2008 - Registered NGO (ROS no.: PPM-006-10-11062008)	Empowered FRIENDS: to provide objective guidance and emotional support. Volunteers will be selected and trained and will be assigned to limited number of cases. EMPOWERED PROFESSIONALS: partner with professional societies, government hospitals and corporations nationally and regionally to bring important information and early detection programs to the underprivileged segments of our society. COLORECTAL CANCER-SCREENING TEST: provide free colorectal cancer-screening test to eligible participants. PATIENT SUPPORT PROGRAMME: an extension of the colon cancer screening project, which consists of a select group of volunteers providing emotional and physical support to those individuals found to have blood in the stool.
ANGSANAcare (Persatuan Kebajikan Angsana Kuala Lumpur)	- Established in 2015 - Registered NGO (ROS no.: PPM-	ANGSANA is operating within the Tunku Azizah Childrens Hospital (GHKL). It has provided a full range of professional, psychological support services to paediatric patients who are chronically or

Name of organization	Establishment date and Financial Source	Purpose and Main Activities (projects)
	026-14-03032015)	severely ill in the Oncology, Neurology, Respiratory, Nephrology, and ICU wards. ANGSANAcare is the only NGO providing free professional, complementary care services in the form of art, music and play therapies to the hospitalized and underprivileged in Malaysia. Although this type of approach to working with children with life limiting or life threatening diseases is relatively new in Malaysia, the concept and practice that we use has been successfully tried and tested for decades in UK, Australia, China, India and Singapore based hospitals and hospices.
Cancer Associated & Kindred Network (CAKNe-PPUKM) or Persatuan Sokongan Kanser Kanak Kanak PPUKM	- Established in 2013 - Registered NGO (ROS no.: PPM - 020-10-02082013)	- Helping childhood cancer patients and their families regardless of race, religion or ethnicity. - To increase the knowledge and awareness of pediatric cancer patients and their family members about the diseases they face as well as treatment methods, care methods and the like. - Increase the level of readiness and resilience of pediatric cancer patients and their family members during before treatment, during treatment and after treatment. - Provide financial assistance and equipment for pediatric cancer patients and their families in need based on the merits and financial capabilities of the organization. - Raise the level of awareness of community members on how to support childhood cancer patients and their families. - Raise public awareness of childhood cancer in particular and health care in general. - Enhancing the spirit of volunteerism among members in particular and members of society in general.
Pink & Teal EmpowHer (Persatuan Kesedaran Kanser Wanita)	- Established in 2018 - Registered NGO (ROS no.: PPM-009-13-28062018)	Established in June 2018, Pink & Teal EmpowHer (Persatuan Kesedaran Kanser Wanita) is a non-government charity organization formed to increase awareness and screen women of rural Sarawakian communities for breast and cervical cancer irrespective of race, religion, cultures and boundary.
National Kidney Foundation of Malaysia (NKF)	- Established in 1969 - Registered NGO (ROS no.: PPM-002-10-12021969)	To raise the standards of care we provide to patients with kidney failure and those who are suffering from various kidney-related diseases. NKF has expanded its role from being just a dialysis treatment provider, to becoming a one-stop national resource centre for all kidney-related matters.
Diabetes Malaysia	- Established in 1981 - Registered NGO (ROS no.: PPM-002-10-16061983)	Diabetes Malaysia (DM) formerly known as Persatuan Diabetes Malaysia is a non-profit, non-governmental organization formed in 1981 and registered in 1983 to help people with diabetes to lead healthy and productive lives. DM has 14 State Branches and 39 District Branches with about 13,351 active members in 2018 comprising people with diabetes, medical and health professionals and others interested in diabetes. Our mission is to promote diabetes care through awareness, prevention,

Name of organization	Establishment date and Financial Source	Purpose and Main Activities (projects)
		education and management
Persatuan Mencegah Dadah Malaysia	- Established in 1976 - Registered NGO (ROS no.: PPM-001-14-20061978)	PEMADAM as a National Strategic NGO to help the government realize a DRUG -FREE MALAYSIA. PEMADAM operates throughout the country involving 175 Regional PEMADAM. - To make the community aware of the dangers of drug abuse through community participation in training programs, drug prevention education. In addition to work with various organizations that have a similar role to PEMADAM. - To implement drug prevention education programs at the National, State, District levels and with Local Authorities - To cooperate with Government Agencies in efforts to restrict the cultivation, production and trade of drugs that are illegal in the country. - To conduct research activities on the use and abuse of drug and similar substances to assist those involved through the Follow -up Program of Advanced Care.
Malaysian Mental Health Association (MMHA)	- Established in 1967 - Registered NGO (ROS no.: PPM-001-10-3007196)	The Malaysian Mental Health Association (MMHA) is a non-profit Non-Government Organisation registered under the Societies Act 1966 MMHA is managed by an elected committee of interested persons and professionals in the community, including caregivers of persons living with mental disorders. Objective: - To promote mental health in the community. - To help raise the standard of treatment, prevention and research in the field of mental health. - To provide rehabilitative services for the mentally ill. - To safeguard the interests and welfare of psychiatric patients. - To support caregivers and family members of mentally ill persons. Activities: - Community psychological Support services - Mental Health Support for caregivers & peers - Education & training - Psychosocial Rehab Program - Residential Facility

Name of organization	Establishment date and Financial Source	Purpose and Main Activities (projects)
Mental Illness Awareness & Support Association (MIASA), or Persatuan Kesedaran dan Sokongan Penyakit Mental	- Established in 2017 - Registered NGO (ROS no.: PPM-027-10-14092017)	The objective of MIASA is to promote awareness on the importance of mental health, to address and clarify misconceptions on mental health issues and conditions while simultaneously provide support for peers and caregivers through its various programmes and support initiatives. Activities: AWARENESS: educate on mental health & mental health disorders, the importance of mental health and its issues, including fighting stigma and discrimination. ADVOCACY: advocate an understanding of patients and their rights by providing the patient's perspective. RELIEF SUPPORT: apply a bio-psycho-social-spiritual care model, supported by MIASA network of professionals, peer patients and volunteers. LIVELIHOOD SUPPORT: provide trainings and workshops for peers to own their livelihoods thus contributing to society.
HOPE worldwide Malaysia or Persatuan kebajikan HOPE Worldwide	- Established in 1991 - Registered NGO (ROS no.: PPM-005-14-26041996)	HOPE worldwide Malaysia is a member of HOPE worldwide Global Network, an international nonprofit, non-governmental and non-religious charity organization, deliver sustainable, high impact, community-based service to the poor and needy. Their services focus on Health, Food, Children Education and Volunteerism Program. Our vision is to help the urban poor families and marginalized community through our community programs that focus on five core areas: Health, Food, Education, Volunteerism and Corporate Shared Values. HOPE worldwide Malaysia is a member of HOPE worldwide Global Network, an international charity. - Sentul Free Clinic of HOPE worldwide: community program that devotes to provide Free-of-Charge and high-quality health care services to the urban poor community. - Penang Free Mobile Clinic: brings medication and health care service to Indigenous People (Orang Asli) Settlement and also some urban poor community in Penang, with a group of dedicated volunteer doctors and nurses. - Food Distribution Program provides monthly food and basic necessities to 100 underprivileged families every year. - MY Reading Program helps underprivileged children learn and appreciate English in a fun and lively environment through several activities, such as phonics teaching, one-to-one reading exercises and games.

Name of organization	Establishment date and Financial Source	Purpose and Main Activities (projects)
		• Creative Art Program: provides facilities, materials and a platform for the underprivileged children to express their creativity through Art & Crafts. • IT Program: provides multi-media facilities for the underprivileged students to learn basic computer skills. •
Sang Riang Senior Citizen' Home	• Established in 2003 • Registered NGO (ROS no.: PPM-021-06-22122008)	Sang Riang is housing over 100 senior citizens who are underprivileged, abandoned, critically ill, or mentally ill. The center has full-time staff working around the clock to take care of the residents.
Tong Sim Senior Citizen Care Centre	• Established in 2007 • Registered NGO (ROS no.: PPM-001-14-09012007)	Tong Sim Senior Citizen Care Centre houses senior citizens who have been abandoned by their families. Many of them were admitted to the hospitals for medical care by their own family members, however once they were ready for discharge, they were abandoned with no contact. These elderly people were left behind at hospitals with nowhere to go. Hospitals in the Klang Valley and other areas have been sending these elderly people to Tong Sim Senior Citizen Care Centre for care and shelter. The centre has been around for more than 10 years. Some folks are immobile and in need of nursing care, while others are independent. Some volunteers come once or twice a week to help bathe the elderly residents, help with daily activities, or simply keep them company. There are currently two sites where the elderly residents stay – first is on the first floor above the funeral parlour; second is at Salak Selatan. There are around 60 residents staying at the first site, and another 20 at the second home.
Remedic Healthcare Foundation	• Established in 2013 • Registered NGO (ROS no.: PPM-003-09-25072013)	The RHF is a non-profit, community based, volunteer driver organization committed to provide affordable low cost primary health services to disadvantage and uninsured residents. Activities: conduct home visit and provide medical check-up, counseling and educating community on health awareness, provide financial aid for medical treatments and equipment (wheelchairs, waking aids, beds, suction machine and prosthesis).
SUKA Society or Persatuan Kebajikan Suara Kanak-kanak Malaysia (SUKA)	• Established in 2010 • Registered NGO (ROS no.: PPM-001-10-22102010) •	To protect and to preserve the best interests of children. Most of the projects are working with children in the Indigenous People (Orang Asli) villages (Slim River, Gopeng, Gerik, Gua Musang & Tasik Bera), detention centers (13 detention centers throughout the country) and human trafficking protection homes (KL & Rembau).

Name of organization	Establishment date and Financial Source	Purpose and Main Activities (projects)
		1.) Protecting trafficked survivors One of SUKA Society's main aims is to help survivors cope with the effects they are going through. This is done through therapeutic programmes that help survivors learn how to deal with their trauma and stress. We conduct our weekly therapeutic sessions at the government protection shelters in KL, Johor and Negeri Sembilan for both women and children. 2.) Creating greater access to education Empowered 2 Teach was developed in response to the challenges faced by the indigenous community with regards to education. It aims to empower the indigenous community by giving them a greater access to education. 3.) Implementing Community Placement and Case Management (CPCM) Creating a robust model that protects unaccompanied and separated children who are currently living within marginalised communities. 4.) Advocating for children's opinions Suka Society published a series of three booklets aimed at promoting the opinions of youths and children on important issues.
Suriana Welfare Society for Children	- Established in 2011 - ROS no.: PPM-010-10-04122010)	Primary goal is to promote and protect the rights of children in crisis. While initially focusing on child advocacy, Suriana is currently actively pursuing the development of Preventive and Rehabilitative programmes to address social issues involving disadvantaged children and their families. Activities: SURIANA PAL Centre (Play and Learn) (SURIANA PAL): safe zone for children, especially those who are back from school and are left alone while their parent(s) are at work. SURIANA Quilling Project (SURIANA QUILLING): An art and craft income-generating and social awareness project that is committed to uplift the lives and living conditions of single mothers as well as those who have become the sole bread winners in the family. SURIANA Food Aid Programme (SURIANA FOOD): Collaborating with corporate sponsors during the start of the Covid-19 pandemic, Suriana has provided food aid to more than 15,000 families. Most of these families have more than five (5) young children and some have to take care of their aged parents too.

Name of organization	Establishment date and Financial Source	Purpose and Main Activities (projects)
		SURIANA ‘ Adopt a Family’ Programme (SURIANA FAMILY): In January 2021, Suriana launched the programme where families living in poverty would receive monthly food aid through a specific Donor.
Kuala Lumpur AIDS Support Services Society (KLASS)	- Established in 2001 - Registered NGO (ROS no.: PPM-002-14-23032001)	The Kuala Lumpur AIDS Support Services Society (KLASS) is a non-profit organisation founded in 2001 by medical professionals and communities affected by HIV. We are a registered society affiliated with the Malaysian AIDS Council
Positive Living Community (PLC), or Persatuan Kebajikan Komuniti Kehidupan Positif	- Established in 1997 - Registered NGO (ROS no.: PPM-002-10-06042015)	To provide palliative and hospice care for people living with HIV/AIDS. On an almost weekly basis Positive Living Community receives phone calls from government hospitals wanting to discharge patients who have no where else to go. Positive Living Community works with institutions in southern region such as Sungai Buloh Hospital, Selayang Hospital, Tengku Ampuan Rahimah Hospital, University Hospital and Kuala Lumpur General Hospital. Positive Living Community boasts of a strong working relationship with these hospitals for the past 20 years. Undoubtedly, the organisation has been an important support system to government hospitals, enabling public wards to clear up space, thus indirectly helping to lower costs of operations for these hospitals. Organisations like PLC and CASP, despite having an utter lack of human resources, are forced to solicit donations to survival. Living from hand to mouth is the norm, but it cannot go on indefinitely. The most promising long term solution for Positive Living Community is to build long term sustainability. Currently, Positive Living Community is in the midst of restructuring its organisation and exploring various models of Social Enterprises.
Community AIDS Service Penang (CASP), or PERTUBUHAN KHIDMAT KEKURANGAN DAYA TAHAN DIRI (AIDS) PULAU PINANG	- Established in 1997 - Registered NGO (ROS no.: PPM-005-07-23091991)	To help prevent the further spread of HIV and to provide emotional support to people living with HIV/AIDS
Persatuan Kebajikan Rumah Jaireh	- Established in 2005 - Registered NGO (ROS no.: PPM-004-10-18092006)	This home is open to all faiths and all races and was set up to cater to the following needs. - For all HIV + women, with or without children, rendered homeless or rejected. - For HIV + children made homeless or rejected.

Name of organization	Establishment date and Financial Source	Purpose and Main Activities (projects)
		- Sex workers and female drug addicts. - Female prisoners who on discharge, have no place to go. - Women and children with special needs who cannot be taken in by other homes or institutions, for some reason or another.
Hopes Malaysia Welfare Association	- Established in 2016 - Registered NGO (ROS no.: PPM-004-12-23112016)	Hopes Malaysia (HOPES) is an emerging civil society organization (CSO) at National Level (Malaysia) that focusing on community development projects to meet the basic needs of the underprivileged rural community. Currently focus on “Sustainable Development” in underprivileged rural communities, leading them to become a self-sustainable community in the long term future from addressing rural communities’ basic needs, to improving their socioeconomic status and quality of life. Activities: Gravity Water Project 2016 – 2019, Rural Farming Project 2020 - 2021
Malaysian Association Help for The Poor Terminally Ill, or Pertubuhan Membantu Pesakit Parah Miskin Malaysia (PPPM)	- Established in 1997 - Registered NGO (ROS no.: PPM-012-14-20081997)	PPPM was established in 1997 by retired officials of the Kuala Lumpur General Hospital. Its mission was to Provide Aid to terminally ill patients of Malaysian origin without bias to race , religion and creed. Provide courses and knowledge to members that are involved in volunteer work in the country. Setting up with the approval of the relevant governing bodies ,care centre's and elderly homes for terminally ill patients that are recommended by the government. Provide basic financial aid and support to members of the public that are in dire need of help. To instill awareness in road safety via lectures, seminars, talks and other knowledge sharing activities. Providing financial aid for deserving student and etc.
Persatuan Kebajikan Makatip Sabah	- Established in 2019 - Registered NGO (ROS no.: PPM-005-12-06082019)	The Shelter Home is in a poor remote village named Makatip in Tambunan Sabah. Objective: to provide needy people(could be drug addicts, rape victims, poor childer, autism, juveniles neglected by parents) proper education, good health, refuted and security for their future.

出所：調査団による調査結果より作成

防災分野

Name of organization	Establishment date and Financial Source	Purpose and Main Activities (projects)
MERCY Malaysia	- Established in 1999 - Registered NGO (ROS no.: PPM-020-14-16091999)	EMERGENCY RESPONSE Medical Relief: provide emergency medical response during the early emergency phase of disasters and complex emergencies. MERCY Malaysia also conducts training in Rapid Assessment and Emergency Response to achieve faster and quality deployment through good coordination and planning processes. Mental Health & Psychosocial Support (MHPSS): skilled volunteers are deployed after disasters to provide psychosocial intervention, support and guidance. SHELTER & WATER, SANITATION, HYGIENE (W.A.S.H) Once the critical phase of a disaster has settled, the people affected need assistance to get back to normal life. MERCY Malaysia began providing Water, Sanitation, and Hygiene (WASH) in its humanitarian relief operations in 2005. SUSTAINABLE MEDICAL DEVELOPMENT Medical Outreach Clinics, Cleft Lip and Palate Project, Maternal & Reproductive Health, Cataract (MERCY Malaysia provides optical services through mobile clinics and cataract camps.) BUILDING RESILIENT COMMUNITIES Disaster Risk Reduction (DRR) workshop, School Preparedness Programme
Ecotourism & Conservation Society Malaysia (ECOMY)	- Established in 2015 - Registered NGO (ROS no.: PPM-011-10-26012015)	ECOMY works towards uniting conservation, communities and sustainable tourism, promoting greater understanding and appreciation for nature, local society, and culture. One of the on-going programs is Program Ramalan dan Amaran Banjir (PRAB). PRAB is a system under the Drainage and Drainage Department (DID) for the purpose of reducing the effects of flood disaster in the future. PRAB comprises four (4) key components namely Detection, Prediction Data Center, Prediction Modeling and Warnings. In this regard, awareness is one component that should be emphasized to target groups namely government agencies, private sectors, non-governmental organizations, communities and educational institutes. Therefore, a Communication, Education and Public Awareness Program (CEPA) for the river basin of

Name of organization	Establishment date and Financial Source	Purpose and Main Activities (projects)
		Sungai Pahang, Kelantan River and Terengganu River has been launched to assist in the monitoring of prediction and warning components. To bridge the PRAB system and the community, a specific campaign named Kempen Amaran dan Ramalan Informasi Banjir (KARIB) was created. KARIB aims to empower community to prepare them better on upcoming monsoon flood. ECOMY is honoured to be given the trust to conduct the program for the educational component. Their target are primary and secondary schools plus tertiary institutions to participate in KARIB. KARIB aims to provide awareness to students with knowledge of PRAB, establishing a Rakan KARIB volunteer team among students and produce a holistic Rakan KARIB team to help raise awareness of flood forecasts and warnings.

出所：調査団による調査結果より作成

環境（廃棄物処理、水）分野

Name of organization	Establishment date and Financial Source	Purpose and Main Activities (projects)
Zero Waste Malaysia (“ZWM”)	- Established in 2016 - Registered NGO in 2018 (ROS no.: PPM-044-10-29032018)	The organization acts as a platform to provide Malaysian the local alternative resources to living a zero waste/less waste lifestyle. In 2019, ZWM started a nationwide endorsement program (Zero Waste Pledge), to evaluate businesses and organizations in minimizing waste and utilizing resources efficiently throughout their operations. The Zero Waste Speakers Team aims to advocate and spread awareness about the importance of aiming for a zero-waste lifestyle every day, by introducing simple and practical actions which can be implemented immediately.
Pertubuhan Amal Seri Sinar (P.A.S.S)	- Established in 2003 - Registered NGO in 2018 (ROS no.: PPM-001-10-03112003)	P.A.S.S. is a self supporting NGO with the aims to educate the public of recycling for charity. P.A.S.S. manage and provide service to 210 permanent recycling centers in the Klang Valley daily. We even provide free pick up service for bulky collections like usable furniture, used electrical items etc. As of to date, they have collected a gross weight of 60,000 tonnes of solid waste that can be reused and recycled. Based on the revenue generated from the recycling activities, they have started a tree planting project and student aid program.
The Global Environment Centre	Established in 1998	The Global Environment Centre (GEC) is actively involved in the field of Environment (clean and safe water), but it is not registered with JPPM (Registrar of Societies), it is registered as a company with Suruhanjaya Syarikat Malaysia (Companies Commission of Malaysia) (Reg. no. 473058-T). Another organisation actively involved in the field of Clean and Safe Water is Global Peace Foundation Malaysia. It was incorporated in 2011 as a Company Limited by Guarantee (CLBG) with SSM. CLBG is a type of corporation used primarily for non-profit organisations. A company limited by guarantee has no share capital and shareholders, and is governed by a Board of Directors. Their company registration number is 936928-H.

出所：調査団による調査結果より作成